

二極新覇権の角逐

米・中・ソの秘密外交

カーター新政権の「人権」政策と、それを受けて西側陣営の分断をはかるソ連の外交路線、自国の内政を重視しながらもソ・米に角逐を要求する中国の立場——三極の思惑を陰謀のなかにとらえる特別レポート。

1 天下大乱か天下大治か

中国はさすがに文字の国である。変転きわまらない政治の方向を巧みに表現する語呂合わせにも長じていて、最近では、「抓綱治國（カナメをつかみ國を治める）」という言葉が、大

近では、「天下大乱」とは正反対の「天下大治」（天下大いに治まる）という言葉が頻出し、しかも、それは「英明な華主席の提起した戦略的決定」なのだという。黒白を転ずるとはこのことであろうか。

北京政変以後すでに八カ月、依然として党中央委員会さえ開催できない華国鋒政権としては、「天下大治」こそ強い願望なのである。わが国の一部知識人も魅了した「天下大乱」という言葉の末路はみじめなもので、わが国のそれら時流迎合型知識人はいまごろなお「天下大乱を語る」などと言っているのに、当の中国でいま「天下大乱」などと言おうものなら、「共産党をたたきつぶし、天下大乱をひきおこし、それに取ってかわる」（毛沢東）陰謀だとされてしまう。ここに見られるように、毛沢東の言葉だと言われた「天下大乱」をもう一つの「天下大乱」に関する毛沢東の言葉で否定するのであるから、言葉とは恐ろしい武器である。

冒頭からいささかおしゃべりが過ぎたかも



なか じま みね お
中嶋嶺雄
(東京外語大教授)

いに流行っている。いまから一年まえには階級闘争というカナメ(綱)を忘れた鄧小平がさかんに批判されていたが、いまでは「四人組批判」こそがカナメ(綱)なのだ。

同時に、最近の中国では「天下大乱」（天下大いに乱れる）とは言わなくなった。晩唐の詩人・許渾の詩の一節「山雨来らんと欲して風楼に満つ」とともにしきりに強調された「天下大乱」という言葉は、周恩来もよく口にしたものであって、中国の革命的世界認識を反映したものだと称揚されていたのに、最



しれない。そろそろ本題に入るなら、華国鋒政権、カーター大統領、福田首相といずれも「新人」を相手に、このところ、飢えた胃袋を一拳に満たさんばかりに北極熊の鼻息は荒かった。

そうしたなかで最近のわが国をめぐる国際環境を見てみると、今日ほど外交とその能力が緊要な時代はないような気がする。そして、外交とは、もはやH・ニコルソン流の信義に立脚する上品な儀式ではないのであって、国家エゴイズムが角逐する今日の国際関係の複雑な相互連関性を鋭く認識し、それを操作することのなかにこそ外交の本領があることを、われわれはいま思い知らされているのだ。

しばらくまえ、米ソ間のSALT I交渉からみ小麦と兵器がタシ算・引き算される外交的現実を他人事として見物していたわが国

が、こんなにもはやく魚と領土とが取引きされるようになるとは考え及ばなかったのであろう。キッシンジャーにさんざんしてやられたソ連がいまや逆手に出て明々白々たるリッケージ・ポリテクスを行使しはじめているとき、自由世界のチャンピオン、カーター大統領は、こともあろうに「道義外交」の旗をふりかざして「覇道」より「王道」を歩むのだという。米・中・ソ三極のはざまにある経済大国・日本は、いま大きな試練に立たされている。

2 カーターの新戦略と緒戦のつまづき

型破りの大統領として登場したカーター民主党政権にとって、そもそも外交は、そのアキレス踵であった。そのうえ、誰が見ても外交の素人であったカーター大統領には、彼自身の外交的着手を一世を風靡した華麗な外交官・キッシンジャーの亡霊とのたたかいから始めねばならないというハンディがあった。この亡霊を振り切るには、是非とも新しいスタイルが必要であった。そうした新しいスタ

イルの考案者として、カーター大統領は、多くのキッシンジャー批判者のなから、周知のようにブレジンスキー教授を選び、カーター・ブレインを自称していた投機家ジェローム・コーエン教授などは歯牙にもかけなかったのはまずまずであったといえよう。

そのブレジンスキー氏の入れ知恵もあったのであるが、キッシンジャー流の頭越し外交にたいしてカーター大統領は米・欧・日トライラテリズムによる同盟外交を打ち出し、ワンマン外交にたいしてはチーム外交を、秘密外交にたいしては公開外交、取引外交にたいしては道義外交を唱えたのである。

このこと自体、キッシンジャーの外交上の痕跡がいかに根深かったかを示している。

そのカーター政権がこれらの新しいスタイルの具体化として考えた第一の商標こそ、例の「人権外交」であり、第二のそれは、「核拡散防止外交」とも言えるものであった。たしかに、この二つの柱は、民主党らしい理想に裏付けられてはいる。だが、その理想にはどこか強さが欠けている。カーター政権の最初の仕切りであった三月のモスクワでのS A

L T II (第二次戦略兵器制限交渉)では、「人権外交」をぶちかまされて硬化していたソ連側の米提案拒否によって出鼻をくじかれてしまった。そして「人権外交」を無限定に唱えたために、韓国の人権問題と朝鮮半島の安全の問題を混同することとなり、まもなくそのことに気づいて軌道修正せざるを得なくなった。

アルゼンチン、ウルグアイなどの南米諸国にも「人権外交」を適用した結果、これら諸国の対米離反が相次いだ。エチオピアの場合には、アメリカの「人権外交」がいま狂乱の巷にあるようなこの国を親ソ化させ(メンギスツ元首は五月初旬に訪ソ)、こうしてソ連は「人権外交」のお陰でタンザニア、モザンビーク、ソマリア、リビアに次いでエチオピアをもアフリカの拠点になし得る体制をつくりつつある。「核拡散防止外交」が西ドイツ、フランス、日本などの同盟国ばかりか、ブラジル、韓国、パキスタンなどの激しい反撥を受けたことも、カーター政権の誤算であった。

去る四月の日米首脳会談は、日米協力の新段階を画したものの、この二つの柱につ

いて日本側は冷たかった。この点で「人権問題は話題にもならなかった」との福田首相発言は、「人権問題などを話題にするつもりはなかった」と言い換えるべきであろう。そして、カーター大統領にとって初めての海外での舞台となった五月の先進国首脳会議でも、「人権外交」はついに共同宣言にも入らず、「核問題」でもアメリカの立場は大きな後退をよぎなくされた。つまり、カーター外交の二本柱は、すでに折れかかっているのである。

大統領選挙のデッドヒートのなかで、やれ在韓米軍の撤退だ、「独立の台湾だ」といった派手なジェスチュアを示してはみたものの、やがて政権の座につくと、かなり慎重になり、全体的にフィードバックせざるを得ないように、今回の「挫折」はカーター外交を無気力なものにしてしまうかもしれない。先の先進国首脳会議におけるカーター大統領の立場には、このような苦惱の影がさしこんでいたのである。

もしもアメリカが、「ベトナムの敗北」に次いで、新しい外交的敗北を重ねるのだとし

たら、それは大変困ったことである。この点では、少なくともアジア情勢に関するかぎり、わが国がアメリカをリードし、アメリカを教育してゆかねばならなくなりつつあると言えよう。

そのようなカーター政権にとって、一つの活力は、米中国交樹立という懸案の解決だという見方があり得るかもしれない。だが、私自身、この春休みに訪米して数多くの学者やセイヤー中国部長以下国務省の第一線の政策立案者と会見し、また、昨年末に開かれた米中正常化に関するアーリントン会議(カーター政権の中国問題担当官となったM・オクセンバーグ教授以下、多数の中国学者や政府高官が参加)のペーパーなどを見てみると、米中打開が当面のアメリカ側の煮つまった外交課題であるとは思われなかった。

毛沢東と周恩来を相手にした米中接近のドラマが、ニクソンとキッシンジャーの独演場であっただけに、米中正常化はもはや米外交に新しい活力を与える課題にはなり得ず、どうしてもよりスケールの小さい二番煎じという点もあろう。そして全般的にアメリカは、

米中関係と台湾問題について、より思慮深く

なってきた。それは北京政変に見られた中国の不可解さや華国鋒政権の不安定性への考慮という点からでもあるが、より本質的には、アメリカの選択いかんが台湾の将来にとって決定的であるがゆえに、いわゆる「日本方式」をアメリカは決して採れない、という点での一致が見られるからである。

しかも、米中正常化を急がねば毛沢東以後の中国がソ連とよりを戻すであろうといった議論(たとえばCIAのアナリスト、ロージャー・ブラウン氏の意見)の誤りが明白になった今日、米中国交正常化にもっとも積極的な意見をもつ人びとでさえ(ブルッキングス研究所のドック・バーネット主任研究員、中ソ関係の権威D・S・ザゴリア教授、前出のM・オクセンバーグ氏ら)、米中正常化に当たっては、①台湾の社会制度に大きな変更を加えない②アジアの軍事力バランスを崩さない③台湾問題を平和的に解決する——という三条件を前提として提示しているのである。結局、このような条件を満たす「アメリカ方式」の創出までには、まだ時間がかかるとい

うのが、私の得た結論であった。

3 華国鋒政権の外交目標

私のこれまでの中国研究の「体験」からしても、中国の状況をつかむためには、まず常識的な疑問をそれなりに疑問として考えてみる事が肝要である。それなのに、少し事態が平靜化してくると、日本人(といってもとくに政財界人やマスコミ人)はなぜこらも単純に疑問を捨ててしまうのであろうか。その揚句に、中国情勢の急変に出会って再び右往左往するという悪循環を、これまでいくたび繰り返してきたことか。当の中国の機関紙誌や要人が華国鋒政権の安定を説くのは当然である。だが、それならば、北京政変後八ヶ月、少なくとも党中央委員会が開かれるか、党中央政治局常務委員会のメンバーが補充されるか(当初の九名にたいし、華国鋒と葉劍英の二名のみである)ぐらひは最低限度なされねばならないはずである。だがこうした内政上の肝腎の問題が、決着せず、大衆農業会議や大慶工業会議といった大衆キャンペーンの儀式が行なわれているのみであって、この

ことはじめ百年史

日本サラリーマン神話

荒川 進 著 四六判二八〇頁 一、〇〇〇円

企業内診療医カルテ

サラリーマン病気学

池田義雄 著 四六判二八〇頁 一、〇〇〇円

諸兄が今日あるのはなにゆえか？あまりに知られていないサラリーマンの歴史。先輩のことや、企業制度の「ことはじめ」が簡単にわかるビジネスマン必読の教訓書。

水虫から糖尿病まで健康管理、食事、運動、成人病予防、東京・大手町のオフィス診療医が書いた、あなたのための健康の本。

日本工業新聞社

〒100東京都千代田区大手町1-7-2
電話03-231-7111 振替東京1-36340

ことは政治よりも経済を優先させざるを得ない当面の中国の実情の反映ではあっても、決して政治的安定を物語るものではないのであって、華国鋒体制は依然として制度的・組織的には、いかなる認知も受けていないのである。

しかも、最初の状況を見ていると、葉劍英、李先念ら実務派の軍人や官僚がかりうじて華国鋒体制を支えているものの、路線的には総じて周恩来、鄧小平路線が根付きつつあり、「鄧小平の影」がますます色濃くなりつつあるのであって、一部には毛沢東批判（浙江省、福建省、広東省など）も出るなど、毛沢東主席への忠誠を誓いつつ、その最愛の妻であった江青夫人をこれほど悪罵すれば当然そうなるであろう兆候もあらわれはじ

めている。こうした混沌のなかで非毛沢東化は徐々に進みつつあるのだが、それだけに華国鋒のジレンマは深い。毛沢東路線を掲げつつ脱毛化へと進まざるを得ない今日の状況そのものが、華国鋒には大きなトゲをふくむ試練なのである。

そのような華国鋒は、いましきりに「四人組」を諸悪の根源として罵り、自分自身については毛沢東がその権力を全面的に付託したのだとして「あなたがやれば私は安心だ」（「你亦事我放心」という言葉を毛沢東が華国鋒に語っている場面を油絵に描いて、民衆に伝達しはじめている。いささか滑稽な、前近代の権力継承の光景ではなからうか。私はこの五月初旬、香港に行っていたが、ある北京系の有力華僑は、華政権が来年後半までもて

ばよいと、切実な願いを語っていることを知った。

内政的には依然としてこのように不安定な状況にある華国鋒政権が、従来の外交方針を大幅に変更し得るはずはない。対ソ関係には、この点からしても変化はなく、ソ連は七月の猶予のち再び本格的な中国批判を再開した。五月十四日『ブラウダ』の「北京—反ソ主義を口実に、国際緊張緩和を破壊する路線」と題するアレクサンドロフ署名論文は、その決定的な合図であった。

それだけに、華国鋒政権としては、内政上のマイナスを補填するためにも、自己の權威の確立のためにも、できればアメリカを以て日本との関係強化に踏み切りたいところであろう。だが、すでに見たように、アメリカと

のあいだには、台湾問題が依然として残っており、カーター政権の側にも、最近の凍結資産交渉に見られるように、中国側の厳しい条件を、それなりに算定しなければならぬ事情があった、まだまだ一挙に米中国交が実現しそうには、ないことについては、すでに述べた。

そのようなとき、日中関係の強化こそ、中国の当面の最重要外交目標になり得るものがある。ときあたかも日ソ関係は、魚と領土の問題で波風が立ちつつあり、ソ連の強い態度に反撥する気運が澎湃と日本国内にわきおこっている。この機に乗じて、覇権条項入りの日中平和友好条約を締結できるものなら、中国にとって、華国鋒政権にとって、またとない外交的な大勝利であろう。もしも、条約締

結がすぐに実現しない場合でも、この絶好のチャンスをつなぐ覇権主義だという中国の主張の学習の場とし、反覇権主義を大いに宣伝し得るならば、中国にとっては最良の状況だと考へ得るのは当然である。最近の中国による積極的な対日働きかけ、とくに政・財・官界要人への招待外交、社会党第七次訪中団招請などは、その要求にびたりと合致するものであった。

最近訪中した人びとは、いずれも「四人組批判」とともに、従来以上に執拗な対ソ非難をくりかえし聞かされてきており、とくに北方領土問題に関しては、日本人以上にこの問題で「愛国主義」的なのは中国の要人たちだといえよう。

こうした状況に直面して、中国は最近の領

海問題などについても、日本の立場にきわめて同調的であるように見受けられる。過般の国会で通過した日韓大陸ダナ協定について、以前には大層激しく反撥していた中国が、この重要な時期にまったく沈黙しているのは、日ソ関係の現状にたいする中国の満足度がいかに大きいかを物語るものであろうが、さらに、日中平和友好条約締結までは、日中間の潜在的な懸案に目をつぶって静観し、事前にトラブルを起こしたくないという考慮からでもあろう。

だが、いわゆる「第三世界」外交の観点からの立場をとるラテン・アメリカ諸国などの領海二百カイリの立場を支持していた中国にとって、日本をはじめとする周辺諸国が相次いで二百カイリ漁業専管水域に移行してい

人道外交のウラを読み！

四六判二二〇頁

カーター外交の本音

道義戦略と日本の対応

時事通信外信部長

田久保

忠衛著

九八〇円

カーター大統領は「道義外交」そのものを目的としているとしたら、それこそ、これ以上無能力な大統領はいない。が、よくよく観察してみると、カーター大統領の狙いは別のところであり、それを實現する手段として、「道義外交」を使っていることがわかる。

つまり、「道義外交」は建前であって、本音は別なのである。……

日本工業新聞社

〒100東京都千代田区大手町1-7-2
電話03-231-7111 振替東京1-36340

ったとき、中国のジレンマは深刻なものになる。日中間に存在する尖閣列島の領有権問題も、現状では「日中友好」のために凍結されているものの依然として未解決であり、中国がわが国の北方領土返還要求を支持するからといって、尖閣列島の領有権を放棄するわけではあるまい。中国はさらに、大陸ダン問題では韓国とのあいだに、西沙群島、南沙群島などの領土問題ではベトナム、フィリピン、果てはインドネシアなどのあいだに問題を残しており、これらの問題が、いわゆる「緑引き」の際にクローズアップしてくる可能性も目に見えている。

それだけにわれわれは、日ソ関係の背後に存在する中国の思惑についても、冷静な検討が必要になるであろう。

4 ソ連のアジア戦略とその代価

今日、ソ連のアジア戦略がきわめて積極的かつ貪欲であることについては、いまだに言うまでもない。とくに、その海洋戦略がいかに周到かつ広範囲なものになりつつあるかに

ついては、私もこれまでにしばしば指摘してきた。(ごしあたり、拙著「遊説のアジア」へ北洋社V所収の「海の中心対立の意味するもの——アジアの海洋戦略——」参照)

このようなソ連のアジア戦略は、いわゆる「アジア集団安保」構想というヴェールにかけられて、七〇年代初頭以来とみに顕著になったのであるが、ある意味で中国の覇権条項入り平和友好条約構想は、ソ連が「アジア集団安保」構想の具体的なあらわれとしてソ・印条約型の「協議条項」(一旦緩急あれば軍事協力について協議するという条項)入りの平和条約の網の目を、モスクワを中心にアジア各国と結ぼうとしたことへの反射的な切断戦略でもあったのである。

しかも、ソ連のアジア戦略が、こうしたソ連型安全保障システムの強要のみならず、最近のアメリカをはじめ西側各国に根強い対ソ警戒論に見られるように、SALT IIの陰にかくれたソ連の無気味な軍事力増強を背景にしていることも、すでにこうしたソ連の狙いを、帝制ロシア以来の膨張主義としてとらえる見方や不凍港を求めての南進論だとみなす

見解も多く、やがて全世界がソ連の力によって制圧されるのではないかと危懼感も根強い。

だが、このようなソ連の対外戦略は、今日、社会主義ないしはマルクス・レーニン主義が歴史的な活力を失い、すでに吸引力をもち得なくなりつつあるという社会主義世界体制の弱さをかろうじて力によって支えているのだという、その本質を見失ってはならないであろう。たしかに、東南アジアの一角、ベトナムには社会主義国家が生まれつつありである。しかし、社会主義の先進国ソ連や東欧は、その社会内部の西側世界への傾斜の潮流にさからえなくなりつつあるのである。中国はいままさにスターリン死後のソ連と近似した段階にあり、やがて非毛沢東化がさらにすすみゆくであろうし、ベトナムもあと四半世紀もたてば——あるいはそれ以前に——ソ連や中国とはほぼ同じ航跡をたどっていることに気づくようになるであろう。

今世紀の歴史の発展を一枚の紙のうえに描くと、それは直線としてではなく円環として描くことができ、ちょうど時計の針を逆戻り

させたかっこうになる。いまや日本は、社会的経済的にはソ連や東欧諸国の民衆のアイドゥルになっているのであって、この点で、日本人はもともと自信をもち、みずからの擁護すべき価値を堂々と堅持してゆかねばならないのではなからうか。

さて、日ソ漁業交渉を中心とする今回の一連の日ソ外交は、一見、ソ連の側の圧倒的攻勢に見えた。だが、冷静にふりかえってみると、ソ連の立場には、大きな誤算があったことは否めない。

まず第一に、日本にたいして外交的かつ海洋戦略的にブラフ(おどかし)をかければ、日本はひとたまりもなく後退するであろうとのソ連の読みは浅かった。沖繩返還後のわが国には、北方領土返還へのコンセンサスが醸成されつつあったことを読みとれなかったのであろうか、かえってわが国のナショナル・コンセンサスを固める結果となり、魚のために領土をあきらめるといふ、これまでの日ソ交渉において、ともすれば見られた傾向から今回、日本は決然と離脱したのであった。つまり、ソ連側が魚と領土をからめることによ

って、かえって領土問題を全面的にクローズアップさせる結果を招いたのであるから、この点でのソ連のリンケージ・ポリティクスは裏目に出たのである。

言い換えれば、ソ連側のリンケージ・ポリティクスにたいして、日本側が、交渉上は魚と領土を分離した対応を行なったことよって、結果的には魚と領土の一体性が確保されたことになる。この点では一見、優柔不断に見えた福田外交は、ハツタリをきかせてブレジネフに体当たりし、たちまち玉砕してしまった田中外交とは違って、いぶし銀のような味わいを見せたとも言えよう。少なくとも、北方領土問題を日ソ間の重大懸案として再び定着させた意味は大きい。ソ連は逆に、この点での大きな代価を払ったことになる。だが問題はまだまだこれからであって、いよいよ日本外交の真価が問われることになるのである。

5 日本の試練と選択

それだけに、わが国としては、今日のナショナル・コンセンサスを基礎に外交的な交渉

能力を高めるために、いまこそ外交に知恵を働かせてゆかねばならない。外交に知恵を働かせるためには、わが国をとりまく国際環境をリアルに分析し、情勢の推移を深く洞察できなければならぬ。だが、この単純な常識が意外に難しいのである。

ソ連にたいして怒ることも必要であろうが、一億国民がごぶしをふりあげて怒ってみたところで領土は返ってこないものである。むしろ、アジアの国際環境を広い視野から展望し、ソ連の出方を十分に見定め、その本音とタテマエを識別したうえで、われわれ自身のシナリオをつくり、多面的な外交的選択肢を用意して今後の日ソ交渉に臨む努力がなされねばならない。この場合、長期戦略に備えるために、北洋漁業に過度に依存している国内の産業上の体質改善をはかり、場合によってはオーストラリアからの食肉輸入問題を思いきって解決するなど、単に当面のわが国の外交上の立場を有利に導くだけでなく、長期的な生存と繁栄の戦略にもっともふさわしい柔軟な構えをつくりつつ、多角的・総合的な安全保障体制を確立してゆかねばならぬ

好評発売!

'77年*春夏号

住まいの資金づくりの手引き

最新の住宅融資

あらゆる資金の借り方から返し方まで……
新しい住まいの設計・特別増刊/AB判200ページ★800円+税180

住宅金融公庫など公的住宅融資
銀行など民間の住宅融資
有利な住宅貯蓄貸し付け制度
公庫融資と各種資金の併せ貸し
住宅取得にかかる税金と保険
◎サンケイ出版

い。二百カイル水域、十二カイル領海に備えるための警備と防衛の体制強化もさしせまっ
て重要な課題ではあるが、そのことのみによ
ってわが国の安全保障上の立場と外交上の立
場が強化されるといふ状況ではない。

こうした多角的・総合的な戦略のなかで、
北方領土問題の「現実的解決」を求めてゆく
べきであって、敗戦国のわが国がわが国の側
の論理を百パーセント満たそうとして、打っ
て一丸こぶしをふりあげても、残念ながら問
題は解決しないのである。それは国民感情の
高揚にはなり得ても、平和時における外交上
の勝利、つまり国益の増強にはつながらない
であろう。

ところが、最近の傾向には、一方では、き
わめて稚拙な「対外硬」外交の雰囲気が見受

けられる。それはあたかも日中国交回復前後

の中国ブームの裏返しであり、わが国民がこ
うした「一億火の玉」的な、オール・オア・
ナッシングの、しかしげた盆のうえの小豆の
のような現象にいか走りやすいかを示して
いる。こうした「対外硬」外交が過去におい
てどれだけ国益を損なってきたかという外交
史の経験に学ばずに、反ソ感情をひたすらあ
おり、半面で、中国との提携を説く外務省O
Bも存在する。これらの意見に代表されるの
は、中国の主張どおり、ソ連は覇権主義であ
り、従って、覇権条項入りの日中平和友好条
約を早期締結することが、さしせまった国益
だというのだが、このような単純な意見が通
用するほど今日の国際環境は単純ではなく、
現在のはもはや十九世紀の古典のバランス・オ

ブ・パワーの時代ではないのである。

このような傾向に走るからこそ、わが国を
単に中ソ対立の渦中に引き入れるばかりか、
多面的な安全保障、つまり言葉の本当の意味
での外交能力によってしか生存し得ないわが
国の国際性と主体性を損なう危険な外交的選
択である。外交とは、自分がどうするかであ
るよりは、相手がどう受け止めるかというバ
ーセプションの問題であり、それにたいする
戦略の問題である以上、つまりイメージ形成
と交渉能力の芸術である以上、日ソ間が緊張
しているこの時期に北京・東京極軸の形成と
思われるような外交的選択を行なうことは、
日ソ間の懸案解決に役立たないばかりか、ア
ジアの周辺諸国はもとより、世界の嘲笑の的
にさえなりかねない。

もし、病気で入院すると、

1口につき

3口につき

毎日、5,000円～15,000円。

通算最高2年間(保障)。

脳疾患、ガン、心疾患など、ほとんどの病気・入院が対象

入院給付金付定期保険

A Member Company of
American International Group

しつ

べい

ほ

けん

疾病保険

ご加入に際しては、**〈ご契約のしおり〉**を必ずご覧ください。

世界を安心ネットする生命保険会社

元受金社

アリコジャパン
AMERICAN LIFE INSURANCE COMPANY

ご照会・お申し込み、資料のご請求は

アリコジャパン総合代理店



日本保険サービス(株)

〒553 大阪市福島区海老江7丁目5番4号

☎(06)458-4159(代)